重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産2,990,558,953円

3　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第１条第３項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

⑵　賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑶　退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成24年３月末の年金債務額から平成25年３月末の年金資産額を控除した不足額を標準報酬月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

⑶　債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（９又は19年間）で均等償却している。

⑷　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、7,021,512,343円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

損失		利益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
経常費用	58,043,089	経常収益	83,722,986
事務費	37,699,364	貸付金利息	
貸倒引当金繰入	343,725	米穀資金貸付金利息	247,512
雑損	20,000,000	運用収入	49,250,467
当期利益金	25,679,897	受取配当金	56,000
		雑収入	
		雑益	33,905,600
		貸倒引当金戻入	263,407
合計	**83,722,986**	**合計**	**83,722,986**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（平成25年３月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金	27,097,845	未払社会保険料	150,432
出資金	1,176,385,000	賞与引当金	1,165,036
現金預け金	3,025,569,901	退職給付引当金	32,029,205
未収収益		（負債合計）	33,344,673
未収貸付金利息	10,110	資本金	
貸倒引当金	△ 343,725	一般会計出資金	2,500,000,000
		積立金	
		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,669,694,561
		当期未処分利益	25,679,897
		（純資産合計）	4,195,374,458
資産合計	**4,228,719,131**	**負債・純資産合計**	**4,228,719,131**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財産目録（平成25年３月31日現在）

摘要		金額(円)
（資産の部）		
貸付金		
	口	
公庫貸付金	60,127	893,802,899,276
産業開発資金貸付金	382	340,960,049,907
生業資金貸付金	16,743	125,476,573,150
教育資金貸付金	10,443	8,074,902,718
恩給担保貸付金	437	672,703,456
住宅資金貸付金	24,439	252,931,121,652
財形住宅資金貸付金	1,323	12,151,314,312
農林漁業資金貸付金	1,721	24,319,252,718
中小企業資金貸付金	1,260	90,942,521,136
医療資金貸付金	162	19,611,196,000
生活衛生資金貸付金	3,210	18,636,166,382
米穀資金貸付金	7	27,097,845